

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	527,851	流動負債	473,608
現金及び預金	246,188	営業未払金	89,994
営業未収金	182,055	短期借入金	44,870
棚卸資産	414	一年内返済予定の長期借入金	22,547
前払金	24,489	リース債務	187
前払費用	1,633	未払金	12,728
短期貸付金	1,500	未払費用	17,382
立替金	68,238	未払法人税等	15,113
その他	3,330	前受金	67,531
固定資産	149,715	預り金	61,976
有形固定資産	17,953	旅行積立預り金	47,494
建物・構築物	6,457	商品券	37,093
車両運搬具	0	旅行券	52,750
器具備品	613	その他	3,937
土地	9,589	固定負債	90,421
リース資産	360	長期借入金	9,697
建設仮勘定	933	リース債務	179
無形固定資産	7,967	預り保証金	5,823
権利金	65	旅行積立預り金	2,024
ソフトウェア	7,895	再評価に係る繰延税金負債	155
リース資産	6	退職給付引当金	26,195
投資その他の資産	123,794	役員退職慰労引当金	444
投資有価証券	27,474	旅行券等引換引当金	32,504
関係会社株式	25,198	投資等損失引当金	2,327
長期貸付金	35,553	その他	11,070
差入保証金	28,852	負債合計	564,029
長期前払費用	954	純資産の部	
前払年金費用	13,005	株主資本	112,927
繰延税金資産	10,886	資本金	100
その他	7,023	資本剰余金	34,104
貸倒引当金	△ 25,154	その他資本剰余金	34,104
		利益剰余金	78,723
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	78,698
		繰越利益剰余金	78,698
		評価・換算差額等	609
		その他有価証券評価差額金	1,619
		繰延ヘッジ損益	165
		土地再評価差額金	△ 1,175
資産合計	677,567	純資産合計	113,537
		負債・純資産合計	677,567

損益計算書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
事業売上高	791,119	
グループ運営収入	3,835	
関係会社受取配当金	1,884	796,839
売上原価		
事業売上原価		590,919
売上総利益		205,920
販売費及び一般管理費		161,561
営業利益		44,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,007	
為替差益	3,221	
関係会社貸倒引当金取崩益	1,173	
商品券等回収損失引当金取崩益	1,228	
その他	1,111	7,742
営業外費用		
支払利息	777	
旅行積立前受割引額	159	
関係会社貸倒引当金繰入額	9,948	
その他	957	11,843
経常利益		40,258
特別利益		
固定資産売却益	179	
投資有価証券売却益	161	
関係会社株式売却益	556	
その他	22	920
特別損失		
固定資産除却損	173	
関係会社株式評価損	1,617	
投資等損失引当金繰入額	2,283	
その他	178	4,252
税引前当期純利益		36,926
法人税、住民税及び事業税	18,154	
法人税等調整額	△ 6,359	11,794
当期純利益		25,131

株主資本等変動計算書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
2022年4月1日騰高	100	-	32,204	32,204	26	-	54,463	54,489	86,792
事業年度中の変動額									
新株の発行	950	950		950					1,900
資本金から剰余金への振替	△ 950		950	950				-	-
準備金から剰余金への振替		△ 950	950	-				-	-
剰余金の配当							△ 896	△ 896	△ 896
当期純利益							25,131	25,131	25,131
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,900	1,900	-	-	24,235	24,235	26,135
2023年3月31日騰高	100	-	34,104	34,104	26	-	78,698	78,723	112,927

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2022年4月1日騰高	1,248	-	△ 1,175	73	86,865
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,900
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△ 896
当期純利益					25,131
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	370	165	-	536	536
事業年度中の変動額合計	370	165	-	536	26,671
2023年3月31日騰高	1,619	165	△ 1,175	609	113,537

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、構築物2～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 商品券等回収損失引当金・・・・・・・・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE事業（イベントや会議等の運營業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていることと判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない受託事業については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) グループ通算制度・・・・・・・・・・当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が当事業年度の計算書類に及ぼす影響はありません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【表示方法の変更に関する注記】

投資等損失引当金繰入額の表示方法は、従来、損益計算書上、特別損失のその他（前事業年度 3,604 百万円）に含めて表示しておりましたが、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より、投資等損失引当金繰入額（当事業年度 2,283 百万円）として独立掲記しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産 17,953 百万円及び無形固定資産 7,967 百万円

（2）その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は固定資産の帳簿価額について、使用価値又は正味売却価格を回収可能価額として判断した結果、減損損失の認識は不要と判断しております。なお、見積りに関する詳細については、連結計算書類における「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

2. 関係会社貸付金の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社貸付金 33,448 百万円及び貸倒引当金 24,445 百万円

（2）その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は子会社に対する貸付金の一部について、貸倒懸念債権と分類した上で財務内容評価法により貸倒見積高を算定し貸倒引当金の計上を行っております。貸倒見積高は、子会社の翌事業年度の業績予測及び直近の市場回復遅延リスクに基づき見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等により、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16,286 百万円
長期金銭債権	32,175 百万円
短期金銭債務	57,447 百万円
長期金銭債務	2,685 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,769 百万円

3. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△327 百万円

5. 保証債務

（単位：百万円）

保証先	保証金額	被保証債務の内容
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B. V.	810	金融機関との取引に係る債務
Kuoni Travel Investments Ltd.	636	金融機関との取引に係る債務
JTB India Private Limited.	269	金融機関との取引に係る債務
JTB USA, INC.	230	金融機関との取引に係る債務
JTB PTE. LTD.	155	金融機関との取引に係る債務
その他	126	金融機関との取引に係る債務 他
計	2,229	

6. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	42,428 百万円
借入実行残高	<u>5,563 百万円</u>
差引額	36,865 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	13,272 百万円
仕 入 高	63,120 百万円
販売費及び一般管理費	<u>16,874 百万円</u>
計	93,267 百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,225 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	2,350,000	—	—	2,350,000
B種優先株式	650,000	—	—	650,000
C種優先株式	—	190,000	—	190,000
計	7,608,000	190,000	—	7,798,000

(注) 発行済株式総数の増加 19 万株は、第三者割当による C 種優先株式の発行によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	15,274	百万円
旅行券等引換引当金	11,234	
退職給付引当金	9,061	
関係会社貸倒引当金	8,455	
未払賞与	4,241	
固定資産減損	3,438	
未払事業税	1,752	
投資有価証券評価損	1,637	
商品券等回収損失引当金	1,188	
その他	6,166	
繰延税金資産 小計	62,451	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△46,393	
評価性引当額 小計	△46,393	
繰延税金資産 合計	16,057	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,498	百万円
その他	671	
繰延税金負債 合計	5,170	百万円
繰延税金資産の純額	10,886	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	508	百万円
評価性引当額	△508	
合計	—	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	155	百万円
合計	155	百万円
繰延税金負債の純額	155	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2)	10,344	短期借入金 一年内返済予定 の長期借入金	8,344 2,000
				利息の支払 (注2)	6	未払費用	2
子会社	Kuoni Travel Investments Ltd.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)(注3)	28,269	長期貸付金	28,269
				利息の受取 (注2)	243	未収収益	69

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 当事業年度において Kuoni Travel Investments Ltd. に対する外貨建ての長期貸付金及び未収収益に対して、9,333百万円の貸倒引当金繰入額及び21,254百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 17,716円 47銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2023年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	113,537百万円
貸借対照表上の純資産額から控除する金額 (うち優先株式)	31,900百万円 (31,900百万円)
普通株式に係る事業年度末の純資産額	81,637百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 5,047円 14銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	25,131百万円
普通株主に帰属しない金額	1,874百万円
普通株式に係る当期純利益	23,257百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【追加情報】

1. 自己株式の取得および消却

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、財務健全性の改善を受けて、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を次のとおり決議いたしました。

自己株式取得の内容

取得対象株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
取得対象株式の総数	1,410,000株	390,000株
取得価格	1株10,000円に758.3円を加算	1株10,000円に466.7円を加算
取得価格の総額	15,169百万円	4,082百万円
取得日	2023年5月31日	

自己株式の消却の内容

消却対象株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
消却対象株式の総数	1,410,000株	390,000株
消却日	2023年5月31日	